

アジア・太平洋地域における聴覚障害教育研究の現状

—第8回アジア・太平洋地域聴覚障害教育問題会議（台北・台湾）より—

佐藤正幸

(聴覚・言語障害教育研究部)

1. はじめに

聴覚障害教育関係の国際会議としては全世界レベルの聴覚障害教育国際会議が5年毎に行われているが、アジア・太平洋地域としてはアジア太平洋地域聴覚障害教育問題会議(The Asia-Pacific Congress on Deafness: APCD)が2年毎に開催されている。この会議は聴覚障害教育国際会議とは別にアジア・太平洋地域にて開催されるものであり、1986年に香港で第1回会議が開催された。その後1989年にインドネシア、1992年にタイ、1994年にフィリピン、1996年に韓国、1998年に中国、2000年に聴覚障害教育国際会議との共催でオーストラリア、そして2002年の台湾と8回を数える。筆者は2000年のオーストラリアを除いて1996年の韓国ソウル大会より参加し、今回が3回目の出席である。

本稿では2002年8月3日より6日まで台湾(中華民国)台北市の国立台湾師範大学(National Taiwan Normal University)に隣接する福華国際文教会館(Howard International House)において開催された第8回アジア・太平洋地域聴覚障害教育問題会議を通じて、アジア・太平洋地域における聴覚障害教育研究の現状について報告する。

2. 会議の概要

今回の大会には、主催国の台湾をはじめ、オーストラリア、中国(中華人民共和国)、香港、インドネシア、日本、韓国、マカオ、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナムのアジア・太平洋地域の他、イギリス、アラブ首長国連合、カナダ、アメリカ合衆国などからも参加があり、全体で約700人の参加があった。発表件数は、基調講演が3件、全体会が12件、口頭発表分科会が76件、及びポスター発表が59件で合計150件であった。発表分野別にみると、聴覚障害児教育における教育課程及び流行疾病と聴力損失のケアがそれぞれ15件と最も多く、手話と聾文化12件、各国の事情10件、聴覚学習9件、読み書きの指導8件、科学技術とデジタルコミュニケーション7件、QOLと社会福祉7件、早期教育6件、情緒的発達6件、人工内耳6件、教育形態5件、言語6件、職

業教育と就業相談5件、聴力保健5件及びその他、聴覚障害児・者支援、医学的な問題など12件であった。

これまで韓国(ソウル)、中国(北京)の大会では大会実行委員長が耳鼻科医であったため、人工内耳、補聴器、医学的な問題が発表演題の大半を占めていたが、今回の大会では国立台湾師範大学の学長が実行委員長を務めたこともあり、教育関係の発表演題が目立った。参加者についても医療関係者よりも教員などの教育関係者、ソーシャルワーカーなどの福祉関係者が多くみられた。

3. 全体会

ここでは3つの大きなプログラムが設定された。1番目は、台湾における成人聴覚障害者に対する医療、教育、福祉でのサービス、2番目には人工内耳に関する話題、3番目はアジア・太平洋地域における聴覚障害に関する最新の動向に関する話題がそれぞれ提供された。

まず、1番目のプログラムである台湾における成人聴覚障害者に対する医療、教育、福祉でのサービスにおいては、4人の研究者が話題提供した。現在、台湾には81,014人の聴覚障害児・者がいると言われる。1998年11月より新生児聴覚スクリーニング(日本では2000年10月)が開始されたが、聴覚障害と診断された子ども及びその家族に対するフォローアップがまだ十分に確立されていないこと、日本では通級指導教室にあたるリソースルームが増えつつあるがまだ聴覚障害のある子どものニーズに対応できていないこと、聴覚障害のある成人の社会参加の幅がかなり制限されていることなどが問題として挙げられた。

2番目のプログラムとして挙げられた人工内耳については、中国及び香港を中心に報告がなされた。まず、片方の耳に人工内耳、もう片方の耳に補聴器と両耳に左右異なる機器を装着させた場合、人工内耳に慣れるまではほとんど子どもたちが人工内耳を装着していない方の耳に補聴器を装着していたが、慣れると補聴器の装着を中止するかそのまま装着するかに分かれるという報告がなされた。2番目に人工内耳装着後、音声言語の知覚がどのように変化していくのかについて報告がなされ、成人については装着後

1年で安定した状態になるが、子どもの場合は最低でも4年は要するとされた。3番目に人工内耳装用後のリハビリテーションの状況について報告がなされ、6歳以下は難聴幼児通園施設、6歳以上は聾学校で教育を受けるという体制が整ってきたが、中国においては人工内耳用の語音検査などが開発されておらず、人工内耳装用効果に関する評価の確立が早急の課題とされた。

3番目のプログラムにおいては、アジア・太平洋地域における聴覚障害に関する最新の動向に関する話題が出され、聴覚障害教育に関わる教員の研修、アジア・太平洋地域におけるオージオロジー（聴覚障害学）の動向、ヒヤリング・インターナショナルの活動報告、バイリンガル手話における効果の評価について報告された。特にバイリンガル手話についてはこれまでAPCDではあまり話題とされていなかったものであるが、後述の分科会でも研究発表がなされ、手話言語研究が主流となりつつある印象を受けた。

4. 分科会

前述の通り、聴覚障害児教育における教育課程、流行疾病と聴力損失のケア、手話と聾文化、各国の事情、聴覚学習、読み書きの指導、聴覚障害児・者支援、早期教育、情緒的発達、人工内耳など聴覚障害児教育を中心に多方面にわたる分科会が設定された。その中で筆者は、新生児聴覚スクリーニングと早期教育、聴覚障害児・者支援、手話と聾文化の分科会に出席した。

まず、新生児聴覚スクリーニングは、日本でも話題にされることが多いが、アジア・太平洋地域でも注目されている領域である。特に中国では、政府が支援するモデル地区において、障害のあるなしに関わらず出生した新生児に対して耳音響放射を測定する方法で新生児聴覚スクリーニングを実施している。最終的には、聴性脳幹反応検査を用いて診断を行うが、この耳音響放射を用いるとほとんどの新生児において出生後3日目で聴覚障害があるかないかをスクリーニングできることが報告された。また、この新生児聴覚スクリーニング及びその後オージオロジカルサービスに携わるスタッフの養成についてもオーストラリアと連携し、特に力を入れているようである。一方、台湾では新生児聴覚スクリーニングに対して政府の支援がないため、新生児聴覚スクリーニングのプログラムはあるものの、自己負担にならざるを得ない。ある病院ではこの自己負担で受けた新生児778例のうち、157例が重度の聴覚障害とされ、その多くが出生後6ヶ月から12ヶ月の間までに補聴器のフィッティングなどのケアを受けていると報告された。

次に聴覚障害と診断された子どもが最初に関わる早期教育については、各国における様々な取り組みがなされていたが、特にどのような言語で聴覚障害のある子どもを育て

ていくかが焦点となった。オーストラリアではまず、聴覚障害の子どもと保護者が共に手話をコミュニケーションの中に取り入れていくプログラムを構築し、かなり早期から手話（ここではオースラン:Australian Sign Language）を第一言語として取り入れていることが報告された。だが、一方では聴覚一音声言語によるコミュニケーションを中心とし、手話を否定しているところもあり、早期教育の言語メディアにおいて手話について議論するにはまだ時間が必要とされる印象を受けた。

3番目に聴覚障害児・者支援については、高等教育レベルにおける授業支援に関する発表が多くみられた。主管である国立台湾師範大学からは聴覚障害学生のためにノートテーカー（ノートによる要約筆記者）の養成に力を入れているという報告がなされ、その養成にあたっての配慮事項、課題などが議論された。また国立台南師範大学からは、聾者の学生及び聴者の学生が共に学習を促進するために手話を導入し、授業などで学習効果を上げていることが報告され、これは大学のみではなく、幼稚園、小学校レベルでも同じような効果がみられたということであった。

さらに台湾のある1つの中学校(Hsin-ming中学校)では、聴覚障害のみではなく知的障害または運動障害を併せ有する生徒が学ぶ環境をどのように整備するか、そのように学習を援助するかを検討、実行する組織が構成されていることが話題提供された。他には、すでに学校を卒業し社会人となった6人の聴覚障害者に対して、これまでの学習体験、学校環境に関するインタビューを行い、彼らの学習適応について検討した研究が報告された。筆者はこのセクションにおいて聴覚障害理解の授業に関する調査について報告を行った。

4番目に手話と聾文化について、台湾、日本からコンピュータのCD-ROMを利用した手話の学習に関する報告がなされた。台湾からは単語ではなく手話の意味ごとに分類したCD-ROMを作成し、聴覚障害学生の手話学習の教材としたという報告であった。一方、日本では英語の講義の際、用いるASLのCD-ROMを開発し外国語としてのASLを学習する教材として利用し、学習効果を挙げていると報告があった。さらに聾文化については、様々な国から報告に基づいて意見交換がなされたが、聾文化そのものが受け入れられている国とそうではなくまだ聴者中心で聾文化の存在そのものが認められていない国とがあり、その聾文化における認識の程度についてはかなりの違いがあるような印象を受けた。

5. Study Visits*

予定されていた聾学校の見学が夏期休業中で児童・生徒を登校させるのが困難という理由で中止になったため、台

北市の官庁街の一角にある財団法人中華民国婦人協会聴覚障害文教基金會（National Women's League Foundation for Hearing Impaired）を訪問した。これはもともと2歳から7歳までの子どもを対象とする通常の保育園であったが、1991年に聴覚障害児の聴覚的な指導を始めたのがきっかけで1996年の上記の基金會が設立され、現在のような体制となった。これは日本で言えば就学前の聴覚障害児を対象とした難聴幼児通園施設にあたるものである。

この施設の基本理念は多次元的な教育プログラムに焦点をおくことで聴覚障害児の知的能力（例えば言語、音楽、対人関係における知的能力など）を活性化することであり、この理念のとおり、補聴器などの聴覚的環境のもとで学習、音楽教育、グループにおける話し合い活動など多種多様に行われていた。また、ここでは、卒園し、通常の小学校に入学した聴覚障害児童の個別指導も週1回の割合で行われており、リソースルームの機能も果たしている、ここで指導を担当するスタッフはマネージャー（理事長など）3名、教員23名、オーディオロジスト2名、ソーシャルワーカー1名であった。

教員、オーディオロジストのほとんどがアメリカの大学院を修了し、現職に就いているとのことであった。しかし、聴覚を中心とした教育が基本で手話は取り入れておらず、Study Visitsの参加者の中に懸念を示す声も聞かれた。

6. おわりに

今回の会議は、アジア太平洋地域における会議であった。しかしながら、ネパール、モンゴル、インド、カンボジア、バングラデシュなどの参加がなく、すべてのアジア太平洋地域を網羅しているとは言い難い。これは、今回に限ったことではないが、会議に参加するための費用が捻出できないこと、聴覚障害児教育研究のための体制が形成されていないことなどの様々な理由が考えられるが、今後は国際協力の考え方からすれば、このような会議で発表されている研究などをインターネットで発信し公開することも1つの課題となり得る。

また、今回は聴覚障害の成人の参加が50人近く、歓迎懇親会までを含めると100人近く見られた。彼らは特に聴覚障害成人の就労に関心が深く、様々な国からの参加者に質問している様子であった。これはソウル大会でも北京大会でも見られなかったことであった。

次回は2004年に香港で開催する予定であったが諸般の事情で中止になり2006年に日本で開催される予定である。

* 5. Study Visitsの項は聴覚障害 2002年10月号に掲載された松本・庄司：第8回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議（APCD）に参加して～Study Visits～の一部を参照した。

The Current Situations of Educational Practice for the Deaf in Asia-Pacific Area
-Short Report for 8th Asia-Pacific Congress on Deafness in Taipei, Taiwan (Republic of China)-

SATO D.S.Masayuki

(Department of Education for Children with Speech and Hearing Handicaps)

This is the short report for attending international congress in Asia-Pacific area that was held from August 3 to 6 at Taipei, Taiwan. In this year congress, following issues were presented and discussed: Researches for curriculum for deaf and hard of hearing children, care for prevalence of disease and hearing loss, sign language,

deaf culture, auditory learning, cochlear implant, hearing aid, vocational education, and support for deaf and hard of children, and so on. Also programs such as Study Visits(visiting to day care center for deaf and hard of hearing and center for vocational education) were available.